



小島 智恵 議員  
(政風クラブ)

**問** 政府はアイヌ民族の伝統や文化に基づいた地域振興、産業振興に取り組む自治体に、新たな交付金を創設する方針で来年3月までに新法の成立を目指すとの報道があった。幕別町第6期総合計画等では、「ふるさと館」や「蝦夷文化考古館」は老朽化が進み、施設整備の検討を行うとしている。今後の整備方針、新たな交付金の活用について伺う。

**教育長** 「資料収集機能」、「整理・保存機能」、「公開・普及・教育連携機能」の目指すべき三つの機能を有する施設の整備方針として、「(仮称)幕別町郷土文化資料館整備等基本構想(案)」を作成し、平成27年3月、町文化財審議委員会に示した。「各種資料の保存管理の上からも両館は合築が望ましい」、「資料の適正な保存管理のため、空調の整備を望む」、「ふるさと館の建て替えは、現敷地にこだわらなくてもよいのではないかなどのご意見をいただいた。

**問** アイヌ文化の新たな交付金を活用し、老朽化する蝦夷文化考古館など施設整備をされた場合には有効に活用したい

**答** 施設整備を対象とした国の交付金が創設された場合には有効に活用したい

基本構想(案)では、新たな郷土文化資料館として、ふるさと館と蝦夷文化考古館の機能を併せた施設を新築し、建設位置は、現蝦夷文化考古館敷地としているが、ふるさと館を別の場所、蝦夷文化考古館を現在の敷地で新築することも併せて検討することとした。両館の収蔵資料台帳と収蔵資料の確認作業を進めており、これを基に、新たな資料館のコンセプトや適正規模等を考慮した基本構想を策定したいと考えている。

国の新たな交付金については、今後情報収集に努め、施設の整備が対象となる交付金が創設された場合には、有効に活用したい。



蝦夷文化考古館 (千住)

**問** 冬期の大規模停電は生命の危機に直結するため、泊原発の再稼働も含めた考えは

**答** 液化天然ガス発電所の運転により、大型発電所の分散が講じられつつある

**問** 9月6日の大規模停電から電力安定供給の不安は払拭されておらず、冬期間であれば凍死者が出た可能性もある。今回の課題と今後について伺う。

(1) 非常用発電機が用意できなかった忠類総合支所の支障業務と今後の対応は。

- (2) 町内給油所の停電時の稼働状況と自家発電機の有無、国・道の補助を活用した発電機設置の奨励を。
- (3) 酪農業では電力が不可欠。自家発電機導入の一部補助の支援を。
- (4) 泊原発の稼働で大規模停電は回避できたとする専門家もいる。安定供給への解決に向けた考えは。

**町長** (1) 発電機は災害協定を締結しているリース会社から提供を受けるよう備えていたが、支所の仕様に対応できるように大型出力で電子機器を安定的に作動させる

発電機が貸出中のため確保できなかった。このため、窓口での諸証明発行業務などに支障が生じた。今後、自家発電装置、または蓄電池の整備を検討している。

(2) 停電発生日は、幕別本町地域で5か所、糠内・忠類地域で各1か所、札内地域で2か所が営業し、このうち自家発電機の備えは、幕別本町・札内地域の各1か所。国の補助事業を活用した自家発電機の整備では、幕別本町・札内・忠類の各地域1か所で整備され、さらに札内地域の1か所で整備が進んでいる。このほか、4か所の給油所で、北海道の補助事業を活用し、今後の導入を検討している。

(3) 国が様々な支援策を講じ、農協所有の発電機を含め、搾乳農家の約85%に自家発電機が整備される。町では「ゆとりみらい総合資金」の無利子貸付を予定している。

(4) 北海道電力は、石狩湾新港にLNG(液化天然ガス)発電所を建設しており、道内の大型発電所が分散し、電力安定供給体制の確保に向けた対策が講じられつつある。

**再質問** 停電時における携帯電話充電場の開設を速やかに。

**答** 今後は、町民の方が困らないような体制で臨んでいく。